



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成27年4月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,205	22.2	2	△40.8	9	△50.0	4	△46.2
26年12月期第1四半期	986	27.5	4	—	18	—	7	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 25百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0.68	—
26年12月期第1四半期	1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,117	—	3,200	—	—	62.3
26年12月期	5,167	—	3,191	—	—	61.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,190百万円 26年12月期 3,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,309	19.6	16	—	12	—	2	—	0.50
通期	4,768	18.3	107	—	100	75.0	38	75.9	6.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	5,850,000 株	26年12月期	5,850,000 株
27年12月期1Q	216 株	26年12月期	144 株
27年12月期1Q	5,849,816 株	26年12月期1Q	5,849,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、海外景気の下振れがリスクとして存在するものの、雇用情勢や所得環境の改善傾向が続く中で、政府及び日銀の経済・金融政策の効果や原油価格下落の影響に加えて企業収益に力強い動きがみられることから、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、次の成長に向けたウェアラブル機器などI o T (Internet of Things) 製品向け市場の活性化が見込まれます。足元ではスマートフォンの世界的な普及によりコンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響が続いた一方、スマートフォン等モバイル端末市場や、自動車の電装化の進展に伴い車載機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、中国の低価格スマートフォン向け部品の供給増に伴う採算性の確保や、中国等の新興国や欧州経済が減速傾向を強める等、取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上が増加したものの、通電検査機の売上が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,205百万円（前年同四半期比22.2%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ218百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加及び従業員の自然減等による販売費及び一般管理費の減少等の利益増加要因はあったものの、商社事業における仕入高増加に伴う売上原価率の上昇等の影響から売上総利益率が低下し、営業利益2百万円（同40.8%減）、一般債権に係る貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことから、経常利益9百万円（同50.0%減）、四半期純利益4百万円（同46.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

カメラメーカー向けの売上は減少したものの、主に車載機器向けの需要が堅調に推移したことを背景として、中小型量産案件の受注獲得に注力したことから、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上はともに増加いたしました。損益については、売上高外注加工費率の上昇等による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、増益となりました。

その結果、売上高740百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益131百万円（同11.4%増）となりました。

(基板検査機事業)

外観検査機の受注は増加したものの、新機能を搭載した海外向けの通電検査機の受注獲得に苦戦したことに加えて、前年同四半期は車載用基板対応の通電検査機のみであった受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、外注加工費の減少等の影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高73百万円（前年同四半期比44.0%減）、セグメント損失7百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

企業の設備投資意欲が底堅く推移したこと等を背景として、画像処理を要する視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、外注加工費の増加等の影響により、減益となりました。

その結果、売上高109百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益11百万円（同61.8%減）となりました。

(鏡面研磨機事業)

海外への販路拡大に努めたこと等により機械の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により外注加工費が増加したものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高41百万円（前年同四半期比212.2%増）、セグメント損失2百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高240百万円（前年同四半期比145.2%増）、セグメント損失10百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、2,423百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、たな卸資産並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、2,693百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却により減少した一方、投資有価証券の時価が上昇したこと及び無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,062百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、854百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3,200百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

欧米のFPC市場を開拓することで、医療機器・車載機器向けの新規顧客開拓を一段と進め、高い収益性が見込める顧客ニーズに応えた高難度製品の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、中国の協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を積極的に推進してまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き生産性向上と業務効率化によるコスト削減に努め、営業損益については黒字転換、経常損益及び当期純損益については増益を見込んでおります。

なお、平成27年12月期の業績予想については、平成27年1月30日発表の「平成26年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,348	1,030,358
受取手形及び売掛金	819,533	856,395
商品及び製品	212,042	152,160
仕掛品	218,012	223,398
原材料及び貯蔵品	82,469	82,998
その他	100,540	78,793
貸倒引当金	△7,409	△602
流動資産合計	2,480,537	2,423,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	483,721	475,865
機械装置及び運搬具(純額)	153,370	140,503
土地	1,447,174	1,447,174
その他(純額)	14,761	13,765
有形固定資産合計	2,099,028	2,077,310
無形固定資産		
その他	8,367	18,638
無形固定資産合計	8,367	18,638
投資その他の資産		
その他	586,393	604,415
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	579,704	597,726
固定資産合計	2,687,100	2,693,675
資産合計	5,167,637	5,117,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,345	197,901
短期借入金	563,290	549,440
未払法人税等	13,521	2,348
賞与引当金	—	35,167
製品保証引当金	1,320	1,150
その他	296,467	276,540
流動負債合計	1,146,944	1,062,549
固定負債		
長期借入金	283,471	304,982
長期末払金	76,599	74,750
役員退職慰労引当金	158,366	160,593
退職給付に係る負債	303,417	307,074
資産除去債務	6,867	6,888
固定負債合計	828,722	854,288
負債合計	1,975,667	1,916,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,384,073	1,370,525
自己株式	△26	△43
株主資本合計	3,093,856	3,080,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,818	73,707
為替換算調整勘定	36,988	36,325
その他の包括利益累計額合計	90,807	110,033
少数株主持分	7,306	10,016
純資産合計	3,191,970	3,200,341
負債純資産合計	5,167,637	5,117,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
売上高	986,973	1,205,706
売上原価	681,387	913,477
売上総利益	305,586	292,229
販売費及び一般管理費	301,186	289,622
営業利益	4,399	2,606
営業外収益		
受取利息	184	585
受取配当金	3	5
投資事業組合運用益	13,131	515
助成金収入	184	2,005
貸倒引当金戻入額	—	7,188
作業くず売却益	1,065	268
その他	5,220	2,104
営業外収益合計	19,788	12,673
営業外費用		
支払利息	2,779	2,716
債権売却損	1,559	1,814
為替差損	336	1,294
その他	718	54
営業外費用合計	5,393	5,879
経常利益	18,794	9,400
特別利益		
投資有価証券売却益	6,804	—
特別利益合計	6,804	—
特別損失		
減損損失	8,460	2,800
会員権評価損	6,246	—
固定資産除却損	0	1,256
特別損失合計	14,706	4,056
税金等調整前四半期純利益	10,892	5,344
法人税等	4,909	△789
少数株主損益調整前四半期純利益	5,983	6,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,457	2,133
四半期純利益	7,441	4,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,983	6,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,136	19,889
為替換算調整勘定	△1,253	△85
その他の包括利益合計	△19,390	19,803
四半期包括利益	△13,406	25,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,737	23,227
少数株主に係る四半期包括利益	△1,668	2,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	662,385	131,524	81,581	13,431	888,921	98,051	986,973	—	986,973
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	35,626	49,000	—	—	84,627	21,840	106,467	△106,467	—
計	698,011	180,525	81,581	13,431	973,549	119,891	1,093,441	△106,467	986,973
セグメント利益 又は損失(△)	118,454	△8,723	29,857	△13,193	126,394	△15,049	111,345	△106,945	4,399

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,945千円には、セグメント間取引消去6,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,345千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	740,201	73,623	109,579	41,925	965,328	240,377	1,205,706	—	1,205,706
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	14,910	52,846	1,596	—	69,353	10,388	79,742	△79,742	—
計	755,112	126,470	111,175	41,925	1,034,682	250,766	1,285,448	△79,742	1,205,706
セグメント利益 又は損失(△)	131,959	△7,566	11,411	△2,856	132,948	△10,959	121,988	△119,382	2,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,382千円には、セグメント間取引消去等△1,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,201千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。